

平成31年2月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は385兆円台から始まった。その後は、税揚げや国債発行などの要因を受けて14日には375兆円台まで減少したものの、15日の年金定時払い、19日の国債買入れを主因に385兆円台まで戻し、月末の同残高は385兆4,700億円となった。無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.061\%$ から始まり、積み最終日にかけて徐々に上昇した。新積み期においても初日こそ $\Delta 0.063\%$ だったが、その後調達ニーズの高まりから上昇基調を辿り、27日には $\Delta 0.05\%$ となった。

《CP市場》

2月末のCP市場残高は20兆6,830億円となり、前月比マイナスであったが、市場残高は高水準を維持している。発行市場は月中概ね21兆円前後で推移。事業法人については、過去最高水準の発行残高となっている模様。CP等買入オペは、オファー額が月間で合計6,000億円と、前月比1,500億円減少した。按分落札レートは、オファー額等の減少により、各回ともに $\Delta 0.001\%$ と高止まりとなった。

《債券レポ市場》

GC取引レートは、月の前半 $\Delta 0.10\%$ 台～ $\Delta 0.08\%$ で推移となった。新積み期に入ると、序盤こそ $\Delta 0.1\%$ を下回る水準で推移したが、国庫短期証券3Mの発行となった25日受渡しでは、 $\Delta 0.06\%$ 台まで出合が見られるなどレートが上昇した。以降も月末まで高止まりの地合が続き、末初では $\Delta 0.04\%$ 近辺での出合も見られた。

《TDB市場》

2月の国庫短期証券市場は、前月末の堅調な地合を引き継いだものの、10連休となるGW越え需要の一段落感や、レポレートの高止まりなどから、徐々に軟調な地合となった。国庫短期証券買入オペは4回で15,000億円の実施となった。結果はいずれも平均落札利回較差が $+0.025\%$ 近辺となり、利回り格差の水準からみて弱めの結果になった。

《インターバンク市場》

2月の日銀当座預金残高は月初385兆円台から始まり、4日の税揚げ、6日の国債発行、14日の源泉税揚げなどを経て375兆円台まで減少した。その後、15日の年金定時払い、19日の国債買入れなどを経て385兆円台まで増加し、月末の同残高は385兆4,700億円となった。

月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比2兆8,927億円減少の497兆2,997億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.061\%$ から始まった後、徐々に上昇基調となり8日には $\Delta 0.047\%$ となった。その後は、積み最終日の年金定時払いを考慮して調達を控える先が見られたこともあり、

やや低下基調となり 15 日の同金利は $\Delta 0.057\%$ となった。

新積み期初日となる 18 日の同金利は $\Delta 0.063\%$ から始まったが、その後は調達ニーズの高まりから上昇基調となり、27 日には $\Delta 0.05\%$ となった。月末となる 28 日には、一部で調達を控える先もあったことから同金利は $\Delta 0.054\%$ に低下した。また、月を通して複数行が試取りを実施し、 $+0.001\%$ での取引が散見された。ターム物は 1~2W 物を中心に主に $\Delta 0.03\sim\Delta 0.01\%$ の水準で取引された。

28 日に日本銀行が発表した「当面の長期国債等の買入の運営について」では、残存期間 5 年超 10 年以下を対象に、買入れ通知回数を前月の月間 5 回から 4 回に減少させた。また、同期間の 1 回あたりオファー金額の上限は前月の 6,000 億円程度から 6,500 億円程度に増額されたが、月間の買入額は減少する見込みである。

《CP 市場》

2 月末の CP 市場残高は、20 兆 6,830 億円（1 月末残 21 兆 1,436 億円、前月比 $\Delta 4,606$ 億円）となった。前月比マイナスであったものの、前年同月比では+3 兆 5,486 億円となり、市場残高は高水準を維持している。発行市場は、月中概ね 21 兆円前後で推移し、事業法人はその旺盛な資金調達ニーズから、過去最高水準の発行残高となっている模様。業態別の発行残高としては、一般事業法人は、8 兆 7,834 億円（前月比+19 億円）とほぼ横這いとなった。一方、その他金融は 9 兆 2,439 億円（同 $\Delta 3,099$ 億円）、金融機関は 1 兆 5,309 億円（同 $\Delta 655$ 億円）、ABCP は 1 兆 1,248 億円（同 $\Delta 871$ 億円）と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの根強い購入ニーズから、マイナス~0%近辺の出合であった。

【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ~0%

一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ~0.004%割れ

その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ~0.028%

CP 等買入オペは、オファー額が月間で合計 6,000 億円と、前月比 1,500 億円減少した。按分落札レートは、高水準の発行残高とオファー額の減少により、各回ともに $\Delta 0.001\%$ と高止まりする結果となった。

証券保管振替機構によると、2 月末時点における発行登録企業数は 1 社増の 522 社となった。

《債券レポ市場》

月初の足許 GC 取引は $\Delta 0.10\%$ 台~ $\Delta 0.09\%$ で推移。10 年債発行日の 6 日受渡しからはファンディングニーズも見られ、 $\Delta 0.08\%$ 台での出合となった。その後、積み最終日に向けて資金調達ニーズが徐々に弱まり、12 日受渡しには国庫短期証券 3M 及び 6M の発行が重なったものの、 $\Delta 0.09\%$ 台の取引となり、レートの上昇は見られず。積み最終日となる 15 日受渡しでは、 $\Delta 0.12\%$ 前後で取引されるなどレートが低下した。新

積み期に入ると、序盤こそ資金調達ニーズの戻りは見られず $\Delta 0.1\%$ を下回る水準で推移したが、25日受渡しでは国庫短期証券3Mの発行もあり、 $\Delta 0.06\%$ 台まで出合が見られるなどレートが上昇した。以降は月末まで高止まりの地合が続き、 $\Delta 0.07\%$ 近辺で取引されると、末初ではレートがさらに緩んで $\Delta 0.04\%$ 近辺での出合も見られた。

SC取引では各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合が見られた。10年353回債は入札日前日に $\Delta 0.1\%$ 台半ばまで出合となったが、その後は月を通して $\Delta 0.10\%$ を挟んでの推移と、タイト化する動きは見られず。また10年351回債は上旬に強含む場面があり、 $\Delta 0.20\%$ 近辺まで取引された。

下旬にかけては足許GCレートの上昇を受け、SC取引でも需給の緩む地合が続き、 $\Delta 0.10\%$ を上回る水準まで上昇しての出合が散見された。

《TDB 市場》

2月の国庫短期証券市場は、前月末の堅調な地合を引き継いだスタートとなったものの、10連休となるGW越え需要の一服感や、レポレートの高止まり、在庫玉の積み上がりなどから、徐々に軟調な地合となった。国庫短期証券買入れオペは4回で15,000億円の実施。毎回のオファー額に意外感は無かったが、結果はいずれも平均落札利回較差が $+0.025\%$ 近辺と、在庫玉の積み上がりを反映した。1日入札3M物(811回)が平均落札利回り $\Delta 0.2653\%$ 、最高落札利回り $\Delta 0.2307\%$ であったが、22日入札3M物(816回)は平均落札利回り $\Delta 0.2207\%$ 、最高落札利回り $\Delta 0.2065\%$ まで上昇した。22日入札以降のセカンダリー市場においてもビッドは限定的で、金利上昇傾向での越月となった。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績		2月中	前年同月中
銀行券要因		△ 3,582	△ 3,179
財政等要因		△ 111,326	△ 131,430
一般財政		3,238	6,047
国債(1年超)		△ 97,724	△ 103,172
	発行	△ 110,819	△ 113,282
	償還	13,095	10,110
国庫短期証券		△ 16,736	△ 28,651
	発行	△ 215,763	△ 222,524
	償還	199,027	193,873
外為		4,486	2,427
その他		△ 4,590	△ 8,081
資金過不足		不 114,908	不 134,609
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		82,408	116,152
国債買入		65,694	79,967
国庫短期証券買入		15,019	30,038
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		△ 3,097	761
うち固定金利方式		△ 3,097	761
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		1,298	845
社債等買入		101	325
ETF買入		3,481	5,643
J-REIT買入		35	95
被災地金融機関支援資金供給		0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		0	0
貸出		0	0

(億円)

金融調節		2月中	前年同月中
国債補完供給		△ 125	△ 1,522
米ドル資金供給用担保国債供給		2	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		2月中	前年同月中
銀行券		1,071,114	1,037,065
国庫短期証券買入		79,442	188,228
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		5,624	3,684
うち固定金利方式		5,624	3,684
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		23,432	23,014
社債等買入		32,848	32,958
ETF買入		244,739	182,749
J-REIT買入		5,092	4,606
被災地金融機関支援資金供給		4,075	4,039
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		2,773	882
貸出		0	0
国債補完供給		332	1,669
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		447,715	470,710
成長基盤強化支援資金供給		65,800	68,609
貸出増加支援資金供給		381,915	402,101
米ドル資金供給(百万米ドル)		0	5
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		22,909	23,387

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 556	△ 334	521	都銀等	8,801	4,991	1,734
△ 2,965	△ 1,027	12,418	地 銀	35,981	6,899	4,221
△ 598	△ 274	13,702	信 託	5,642	3,763	△ 5,870
1,233	7,123	42,956	投 信	0	0	0
225	229	318	外 銀	3,694	△ 1,454	△ 994
△ 110	△ 1,647	683	第二地銀	3,049	△ 16	△ 17
△ 355	18	378	信 金	3,997	△ 62	254
△ 1,520	5,495	8,332	農林系	14	△ 2	0
△ 29	0	0	証券・証金	15,727	△ 589	△ 8,327
2,328	881	3,246	生損保	0	0	0
△ 595	362	3,135	その他	8,784	△ 2,704	6,057
△ 2,942	10,826	85,689	合計	85,689	10,826	△ 2,942

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会